

令和 6 年 度

西 海 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 海 市 監 査 委 員



7 西海監第 21 号
令和 7 年 8 月 18 日

西海市長 瀬川 光之 様

西海市監査委員
西海市監査委員

平野 直幸
杉山 誠治



令和 6 年度西海市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された下記公営企業会計
決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

記

1. 令和 6 年度西海市水道事業会計決算
2. 令和 6 年度西海市工業用水道事業会計決算
3. 令和 6 年度西海市下水道事業会計決算

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について	2
2. 予算執行の状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状態について	9
5. むすび	11

工業用水道事業会計

1. 業務実績について	12
2. 予算執行の状況について	13
3. 経営成績について	15
4. 財政状態について	19
5. むすび	20

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について	21
2. 予算執行の状況について	22
3. 経営成績について	24
4. 財政状態について	28
5. むすび	29

※この決算審査意見書中の構成比率の数値は、四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

令和 6 年度西海市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度西海市水道事業会計決算
令和 6 年度西海市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度西海市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日～8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

送付を受けた決算書類について、帳簿、証拠書類を照合し、関係書類の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審査の結果

決算書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、令和 6 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態は適正に表示されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

給水状況は次表のとおりである。

給水状況

区 分	単位	6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増 減 率 (%) ③/②
給 水 人 口	人	24,238	24,808	△ 570	△ 2.30
給 水 戸 数	戸	12,316	12,283	33	0.27
配 水 量	m ³	3,831,168	3,966,364	△ 135,196	△ 3.41
有 収 水 量	m ³	2,639,241	2,655,773	△ 16,532	△ 0.62
有 収 率	%	68.89	66.96	1.93	2.88
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,496	10,837	△ 341	△ 3.14

給水人口は前年度と比較して 570 人 (2.30%) 減少し、給水戸数は 33 戸 (0.27%) の増加となっている。

給配水の状況は、配水量が前年度比 135,196 m³ (3.41%) の減少、有収水量が 16,532 m³ (0.62%) の減少となっている。

平均有収率は 68.89%で前年度比 1.93 ポイントの上昇となっている。

2. 予算執行の状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入・支出

収益的収入・支出

(単位：円・％ 消費税込)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
水道事業収益	932,378,000	980,700,177	48,322,177	105.2
営業収益	717,252,000	726,311,062	9,059,062	101.3
営業外収益	215,122,000	254,282,340	39,160,340	118.2
特別利益	4,000	106,775	102,775	2,669.4

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
水道事業費用	1,087,839,000	1,008,889,841	0	78,949,159	92.7
営業費用	981,807,000	946,033,346	0	35,773,654	96.4
営業外費用	101,027,000	62,835,045	0	38,191,955	62.2
特別損失	505,000	21,450	0	483,550	4.2
予備費	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0

(2) 給水収益及び未収金の状況

本年度

(単位：円・％)

区分		6 年度				
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	金 額	694,484,378	686,268,027	0	8,216,351	98.8
過 年 度 分	金 額	14,991,635	5,774,151	0	9,217,484	38.5
合 計	金 額	709,476,013	692,042,178	0	17,433,835	97.5

※上水道課より提供。

給水収益の収入未済額は、現年度分 8,216,351 円、過年度分が 9,217,484 円で計 17,433,835 円となっている。

(3) 資本的收入・支出

資本的收入・支出

(単位：円 ・ % 消費税込)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
資本的收入	1,139,837,000	630,953,900	△ 508,883,100	55.4
企業債	1,001,200,000	516,600,000	△ 484,600,000	51.6
負担金	26,701,000	2,418,900	△ 24,282,100	9.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	111,935,000	111,935,000	0	100.0

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
資本的支出	1,682,229,000	1,135,332,146	495,342,000	51,554,854	67.5
建設改良費	1,379,950,000	839,055,523	495,342,000	45,552,477	60.8
企業債償還金	296,278,000	296,276,623	0	1,377	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
その他資本的支出	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 504,378,246 円は、過年度分損益勘定留保資金 430,047,733 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,330,513 円で補填されている。

建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

- ・ 大島大橋送水管布設替工事 85,422,000 円
- ・ 西海中部・東部地区水道施設統合整備工事（管路 1 工区） 62,715,400 円
- ・ 大瀬戸地区舗装復旧工事 37,418,700 円
- ・ 西海中部・東部地区水道施設統合整備工事（管路 3 工区） 25,627,800 円
- ・ 大島地区舗装復旧工事 18,945,300 円

3. 経営成績について

令和6年度の経営状況は、総収益（水道事業収益）885,493,793 円、総費用（水道事業費用）973,590,156 円で、当年度純損失は、88,096,363 円となっている。

(1) 収 益

総収益（水道事業収益）は次表のとおりである。

(単位：円 ・ % 消費税抜)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営業 収益	給水収益	631,505,655	71.3	494,752,789	56.6	136,752,866	27.6
	その他の営業収益	31,428,684	3.5	29,833,200	3.4	1,595,484	5.3
	小 計	662,934,339	74.9	524,585,989	60.0	138,348,350	26.4
営 業 外 収 益		222,462,386	25.1	349,989,562	40.0	△ 127,527,176	△ 36.4
特 別 利 益		97,068	0.0	2,977	0.0	94,091	3160.6
総 収 益		885,493,793	100.0	874,578,528	100.0	10,915,265	1.2

営業収益は、前年度と比較し 138,348,350 円（26.4%）の増収となっている。増加の主な原因は、令和5年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業による水道料金減免分との差額によるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 127,527,176 円（36.4%）の減収となっている。これは主に他会計補助金収入の減少によるものである。

(2) 費用

総費用（水道事業費用）は次表のとおりである。

（単位：円 ・ % 消費税抜）

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営 業 費 用	人件費	120,412,769	12.4	111,953,771	12.2	8,458,998	7.6
	委託料	144,948,880	14.9	126,080,314	13.8	18,868,566	15.0
	修繕費	67,981,425	7.0	58,930,524	6.4	9,050,901	15.4
	動力費	78,883,359	8.1	66,380,036	7.3	12,503,323	18.8
	薬品費	9,831,230	1.0	8,925,164	1.0	906,066	10.2
	材料費	16,983,051	1.7	13,096,315	1.4	3,886,736	29.7
	補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
	負担金	307,620	0.0	306,920	0.0	700	0.2
	減価償却費	410,766,484	42.2	402,672,736	44.0	8,093,748	2.0
	資産減耗費	19,940,222	2.0	11,265,309	1.2	8,674,913	77.0
	その他	40,129,639	4.1	36,874,377	4.0	3,255,262	8.8
	小 計	910,184,679	93.5	836,485,466	91.5	73,699,213	8.8
営 業 外 費 用	支払利息	58,807,040	6.0	59,969,597	6.6	△ 1,162,557	△ 1.9
	その他	4,578,938	0.5	18,161,795	2.0	△ 13,582,857	△ 74.8
	小 計	63,385,978	6.5	78,131,392	8.5	△ 14,745,414	△ 18.9
特 別 損 失		19,499	0.0	36,870	0.0	△ 17,371	△ 47.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用		973,590,156	100.0	914,653,728	100.0	58,936,428	6.4

営業費用は、前年度と比較し 73,699,213 円（8.8%）の増加となっている。これは委託料や動力費の増が主な要因である。

営業外費用においては支払利息が主な支出であり、前年度と比較して 1,162,557 円（1.9%）の減少となっている。

(3) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

損益

(単位：円 ・ % 消費税抜)

区 分			6 年 度 ①	5 年 度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常損益の部	営業損益	収益	662,934,339	524,585,989	138,348,350	26.4
		費用	910,184,679	836,485,466	73,699,213	8.8
		営業利益	△ 247,250,340	△ 311,899,477	64,649,137	20.7
	営業外損益	収益	222,462,386	349,989,562	△ 127,527,176	△ 36.4
		費用	63,385,978	78,131,392	△ 14,745,414	△ 18.9
		営業外利益	159,076,408	271,858,170	△ 112,781,762	△ 41.5
	経常利益		△ 88,173,932	△ 40,041,307	△ 48,132,625	△ 120.2
特別損益の部		利益	97,068	2,977	94,091	3,160.6
		損失	19,499	36,870	△ 17,371	△ 47.1
		特別利益	77,569	△ 33,893	111,462	328.9
当 年 度 純 利 益			△ 88,096,363	△ 40,075,200	△ 48,021,163	△ 119.8
前年度繰越利益剰余金			△ 564,433,543	△ 524,358,343	△ 40,075,200	△ 7.6
その他処分利益剰余金変動額			0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金			△ 652,529,906	△ 564,433,543	△ 88,096,363	△ 15.6

経常損益のうち営業利益は△247,250,340円で、前年度と比較し64,649,137円(20.7%)の増益となり、営業外利益は159,076,408円で、前年度と比較し112,781,762円(41.5%)の減益となっている。この結果、経常利益は△88,173,932円となっている。

また、当年度純利益は、△88,096,363円で、前年度繰越利益剰余金△564,433,543円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は△652,529,906円となっている。

(4) 経営分析

経営分析の結果は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年 度	5 年 度	備 考
総収支比率	90.95	95.62	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	90.94	95.62	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	72.84	62.71	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※ これらの比率は、いずれも100％を上回るほど経営状態が良好であるとされている。

収益と費用の総体的な関連を示す「総収支比率」は 90.95％（前年度比 4.67 ポイント減）、経常的な収益と費用の関連を示す「経常収支比率」は 90.94％（前年度比 4.68 ポイント減）、事業の収益性を示す「営業収支比率」は 72.84％（前年度比 10.13 ポイント増）となっている。

4. 財政状態について

財政状態は次表のとおりである。

財政状態

(単位：円 ・ %)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	8,081,593,397	85.7	7,747,172,456	84.3	334,420,941	4.3
	無形固定資産	13,344,258	0.1	13,746,895	0.1	△ 402,637	△ 2.9
	計	8,094,937,655	85.8	7,760,919,351	84.4	334,018,304	4.3
流動資産		1,335,505,984	14.2	1,433,361,309	15.6	△ 97,855,325	△ 6.8
資産合計		9,430,443,639	100.0	9,194,280,660	100.0	236,162,979	2.6
負 債	固定負債	4,944,273,125	52.4	4,742,302,702	51.6	201,970,423	4.3
	流動負債	517,513,918	5.5	425,673,439	4.6	91,840,479	21.6
	繰延収益	2,977,584,226	31.6	2,947,135,786	32.1	30,448,440	1.0
負債合計		8,439,371,269	89.5	8,115,111,927	88.3	324,259,342	4.0
資本金		1,413,068,574	15.0	1,413,068,574	15.4	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	106,897,392	1.1	106,897,392	1.2	0	0.0
	利益剰余金	△ 528,893,596	△ 5.6	△ 440,797,233	△ 4.8	△ 88,096,363	△ 20.0
	計	△ 421,996,204	△ 4.5	△ 333,899,841	△ 3.6	△ 88,096,363	△ 26.4
資本合計		991,072,370	10.5	1,079,168,733	11.7	△ 88,096,363	△ 8.2
負債・資本合計		9,430,443,639	100.0	9,194,280,660	100.0	236,162,979	2.6

(1) 資産

「固定資産」は前年度に比べ 334,018,304 円（4.3%）増加している。これは主に、有形固定資産の増によるものである。

「流動資産」は前年度に比べ 97,855,325 円（6.8%）減少している。

(2) 負債及び資本

負債

「固定負債」は前年度に比べ 201,970,423 円（4.3%）増加している。また、「流動負債」は前年度に比べ 91,840,479 円（21.6%）増加している。「繰延収益」は前年度に比べ 30,448,440 円（1.0%）増加している。これらにより、負債合計が前年度に比べ 324,259,342 円（4.0%）増加している。

資本

「資本金」は 1,413,068,574 円で、前年度と同額になっている。また、剰余金合計が△421,996,204 円、資本合計が 991,072,370 円となっている。

5. むすび

以上が、令和6年度西海市水道事業について審査した概要である。

経営成績については、営業利益が△247,250,340 円、当年度純利益が△88,096,363 円となった。

営業収益に対する固定資産減価償却費の割合が 61.96%となっており、利益が出にくい財務体質となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると、投資活動がマイナスになっているが、業務活動、財務活動がプラスであるため企業経営上問題はない。しかしながら引き続き施設の統廃合や不要施設の除却等を進め、固定資産の圧縮を図ることが重要である。

また、経営改善には有収率の向上が不可欠であるが、令和6年度における有収率は令和5年度の 66.96%に比して 1.93 ポイント上昇し 68.89%となっている。

統合整備事業と並行して、施設改修などのインフラ整備が見込まれる中、引き続き老朽管の更新や漏水防止対策等、施設の適正な維持管理を図ることにより有収率を高め、将来の経営を見通した健全な事業運営に努められたい。

また、長期的な視点に立って、資産の効率的な運用、財源確保に努め、今後も市民生活に欠かすことの出来ない水の安定供給を図られたい。

工業用水道事業会計

1. 業務実績について

給水状況は次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増 減 率 (%) ③/②
給水企業	社	1	1	0	0.00
配水量	m ³	1,423,266	1,256,503	166,763	13.27
有収水量	m ³	1,417,965	1,234,937	183,028	14.82
有収率	%	99.63	98.28	1.35	1.37
1 日平均配水量	m ³	3,899	3,442	457	13.28

給水企業は、電源開発株式会社松島火力発電所 1 社である。

給配水の状況は、配水量で前年度比 166,763 m³ (13.27%) の増加、有収水量で 183,028 m³ (14.82%) の増加となっている。また、1 日平均配水量は前年度比 457 m³ (13.28%) の増加となっている。

なお、有収水量は年間 1,417,965 m³ で 99.63% の有収率となっている。

2. 予算執行の状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入・支出

(単位：円・% 消費税込)				
区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
工業用水道事業収益	101,307,000	101,463,754	156,754	100.2
営業収益	84,316,000	84,315,000	△ 1,000	100.0
営業外収益	16,991,000	17,148,754	157,754	100.9

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
工業用水道事業費用	131,807,000	109,108,656	22,698,344	82.8
営業費用	123,914,000	104,031,375	19,882,625	84.0
営業外費用	5,892,000	5,046,145	845,855	85.6
特別損失	1,000	31,136	△ 30,136	3,113.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 未収金の状況

当年度末未収金はない。

(3) 資本的收入・支出

(単位：円・% 消費税込)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
資本的收入	3,000	150,000	147,000	5,000.0
企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	150,000	149,000	15,000.0

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
資本的支出	13,649,000	11,543,829	0	2,105,171	84.6
建設改良費	1,272,000	1,167,228	0	104,772	91.8
企業債償還金	10,377,000	10,376,601	0	399	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 11,393,829 円は、過年度分損益勘定留保資金 11,304,217 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,612 円で補填されている。

3. 経営成績について

令和6年度の経営状況は、総収益（工業用水道事業収益）93,802,075 円、総費用（工業用水道事業費用）101,536,589 円で、当年度純損失は 7,734,514 円となっている。

(1) 収 益

総収益（工業用水道事業収益）は次表のとおりである。

区 分		(単位：円 ・ % 消費税抜)					
		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営業 収益	給水収益	76,650,000	81.7	76,860,000	81.9	△ 210,000	△ 0.3
	その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	76,650,000	81.7	76,860,000	81.9	△ 210,000	△ 0.3
営 業 外 収 益		17,152,075	18.3	16,979,710	18.1	172,365	1.0
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	-
総 収 益		93,802,075	100.0	93,839,710	100.0	△ 37,635	△ 0.0

営業収益においては、給水収益は責任使用水量制による 5,000 m³/日の水道使用料収入で前年度と比較して 210,000 円（0.3%）減少している。

(2) 費用

総費用（工業用水道事業費用）は次表のとおりである。

		(単位：円 ・ % 消費税抜)					
区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営 業 費 用	人件費	4,154,424	4.1	3,854,091	4.0	300,333	7.8
	委託料	29,090,000	28.7	28,171,700	29.3	918,300	3.3
	修繕費	1,534,900	1.5	1,456,320	1.5	78,580	5.4
	動力費	19,842,563	19.5	16,766,043	17.4	3,076,520	18.4
	薬品費	2,652,475	2.6	1,951,096	2.0	701,379	35.9
	材料費	426,900	0.4	322,220	0.3	104,680	32.5
	補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
	負担金	85,600	0.1	85,600	0.1	0	0.0
	減価償却費	39,603,889	39.0	39,537,433	41.1	66,456	0.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他	1,184,157	1.2	990,883	1.0	193,274	19.5
	小 計	98,574,908	97.1	93,135,386	96.8	5,439,522	5.8
営 業 外 費 用	支払利息	2,930,545	2.9	3,131,347	3.3	△ 200,802	△ 6.4
	その他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	2,930,545	2.9	3,131,347	3.3	△ 200,802	△ 6.4
特 別 損 益		31,136	0.0	0	0.0	31,136	-
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用		101,536,589	100.0	96,266,733	100.0	5,269,856	5.5

営業費用においては、前年度と比較し 5,439,522 円（5.8％）の増加となっている。

営業外費用においては、前年度と比較し 200,802 円（6.4％）の減少となっている。

(3) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

(単位：円 ・ % 消費税抜)

区 分			6 年 度 ①	5 年 度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常損益の部	営業損益	収益	76,650,000	76,860,000	△ 210,000	△ 0.3
		費用	98,574,908	93,135,386	5,439,522	5.8
		営業利益	△ 21,924,908	△ 16,275,386	△ 5,649,522	△ 34.7
	営業外損益	収益	17,152,075	16,979,710	172,365	1.0
		費用	2,930,545	3,131,347	△ 200,802	△ 6.4
		営業外利益	14,221,530	13,848,363	373,167	2.7
	経常利益		△ 7,703,378	△ 2,427,023	△ 5,276,355	△ 217.4
特別損益の部		利益	0	0	0	-
		損失	31,136	0	31,136	-
		特別利益	△ 31,136	0	△ 31,136	-
当 年 度 純 利 益			△ 7,734,514	△ 2,427,023	△ 5,307,491	△ 218.7
前年度繰越利益剰余金			△ 48,821,027	△ 46,394,004	△ 2,427,023	△ 5.2
当年度未処分利益剰余金			△ 56,555,541	△ 48,821,027	△ 7,734,514	△ 15.8

経常損益のうち営業利益は△21,924,908 円で、前年度と比較し 5,649,522 円 (34.7%) の減益となり、営業外利益は 14,221,530 円で、前年度と比較し 373,167 円 (2.7%) の増益となっている。この結果、経常利益は△7,703,378 円となっている。

また、当年度純利益は、△7,734,514 円で、前年度繰越利益剰余金△48,821,027 円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は△56,555,541 円となっている。

(4) 経営分析

経営分析の結果は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年 度	5 年 度	備 考
総収支比率	92.38	97.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	92.41	97.48	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	77.76	82.53	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※ これらの比率は、いずれも100％を上回るほど経営状態が良好であるとされている。

収益と費用の総体的な関連を示す「総収支比率」は、**92.38％**（前年度比 **5.10** ポイント減）、経常的な収益と費用の関連を示す「経常収支比率」は **92.41％**（前年度比 **5.07** ポイント減）、「営業収支比率」は **77.76％**（**4.77** ポイント減）で、いずれも前年度の数値を下回っている。

4. 財政状態について

財政状態は次表のとおりである。

区 分		6 年度		5 年度		(単位：円 ・ %) 前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固定資産	有形固定資産	640,053,105	68.0	678,760,514	69.5	△ 38,707,409	△ 5.7
	無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	640,053,105	68.0	678,760,514	69.5	△ 38,707,409	△ 5.7
流動資産		300,841,785	32.0	297,685,634	30.5	3,156,151	1.1
資産合計		940,894,890	100.0	976,446,148	100.0	△ 35,551,258	△ 3.6
負債	固定負債	130,092,720	13.8	140,674,094	14.4	△ 10,581,374	△ 7.5
	流動負債	21,993,112	2.3	22,372,121	2.3	△ 379,009	△ 1.7
	繰延収益	357,400,214	38.0	374,256,575	38.3	△ 16,856,361	△ 4.5
負債合計		509,486,046	54.1	537,302,790	55.0	△ 27,816,744	△ 5.2
資本金		386,724,380	41.1	386,724,380	39.6	0	0.0
剰余金	資本剰余金	39,726,385	4.2	39,726,385	4.1	0	0.0
	利益剰余金	4,958,079	0.5	12,692,593	1.3	△ 7,734,514	△ 60.9
	計	44,684,464	4.7	52,418,978	5.4	△ 7,734,514	△ 14.8
資本合計		431,408,844	45.9	439,143,358	45.0	△ 7,734,514	△ 1.8
負債・資本合計		940,894,890	100.0	976,446,148	100.0	△ 35,551,258	△ 3.6

(1) 資産

「固定資産」は、前年度と比較し 38,707,409 円（5.7%）減少している。また、「流動資産」は、前年度と比較し 3,156,151 円（1.1%）増加している。

(2) 負債及び資本

「固定負債」が、前年度に比べ 10,581,374 円（7.5%）減少している。

「資本金」は前年度と同額の 386,724,380 円で、剰余金合計が 44,684,464 円、資本合計が 431,408,844 円となっている。

5. むすび

以上が、令和6年度西海市工業用水道事業について審査した概要である。

水道使用料については、責任使用水量制（基本使用水量 日量 5,000 m³）のため安定した給水収益となっている。

有収率は前年度より 1.35 ポイント上昇して 99.63%となっており、今後も適正な施設管理を期待する。

営業収益は 76,650,000 円で、前年度と比較して 210,000 円（0.3%）の減少となっている。

営業外収益を含めた総収益は 93,802,075 円で、前年度と比較して 37,635 円（0.1%未満）の減少となっている。

営業費用は 98,574,908 円で、前年度と比較して 5,439,522 円（5.8%）の増加となっている。

経営分析においては、総収支比率が 92.38%、経常収支比率が 92.41%、営業収支比率が 77.76%といずれも前年度の数値を下回っている。

当年度純利益は△7,734,514 円となっている。

特徴点として、受水企業の次期計画への更新のため、令和7年3月に一旦発電施設の全部を運転停止している。次年度以降を鑑みると、受水企業は従前の基本水量を維持する方針とのことであり、これを考慮しつつ、受水企業側の需要見通しと供給水量能力に乖離が生じないように心掛けるとともに、引き続き計画的に送水管を含めた施設の維持管理と運営に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

処理状況は次表のとおりである。

処理状況

区 分	単位	6 年度 ①	5 年度 ②	増減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
処理区域内人口	人	24,715	25,285	△ 570	△ 2.25
水洗化人口	人	19,443	19,712	△ 269	△ 1.36
水洗化率	%	78.67	77.96	0.71	0.91
汚水処理水量	m ³	1,278,709	1,225,927	52,782	4.31
有収水量	m ³	1,237,202	1,225,927	11,275	0.92
有収率	%	96.75	100.00	△ 3.25	△ 3.25
1 日平均処理量	m ³	3,503	3,359	145	4.31

水洗化人口は 19,443 人で水洗化率は 78.67%となっている。

有収水量は 1,237,202 m³で有収率は 96.75%となっている。

1 日平均処理量は 3,503 m³となっている。

2. 予算執行の状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入・支出

収益的収入・支出

(単位：円 ・ % 消費税込)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
下水道事業収益	1,103,046,000	1,145,989,703	42,943,703	103.9
営業収益	216,842,000	219,233,255	2,391,255	101.1
営業外収益	886,203,000	926,750,829	40,547,829	104.6
特別利益	1,000	5,619	4,619	561.9

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
下水道事業費用	1,147,170,000	1,057,922,422	0	89,247,578	92.2
営業費用	1,048,781,000	996,241,688	0	52,539,312	95.0
営業外費用	93,139,000	61,634,380	0	31,504,620	66.2
特別損失	250,000	46,354	0	203,646	18.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 下水道使用料及び未収金の状況

(単位：円・%)

区分		6 年度				
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	金 額	218,774,455	216,572,686	0	2,201,769	99.0
過 年 度 分	金 額	3,364,068	1,939,468	11,758	1,412,842	57.9
合 計	金 額	222,138,523	218,512,154	11,758	3,614,611	98.4

※下水道課より提供。

下水道使用料の収入未済額は、現年度分 2,201,769 円、過年度分が 1,412,842 円で計 3,614,611 円となっている。

(3) 資本的收入・支出

資本的收入・支出

(単位：円 ・ % 消費税込)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
資本的收入	1,124,155,000	897,512,733	△ 226,642,267	79.8
企業債	570,000,000	455,800,000	△ 114,200,000	80.0
他会計出資金	227,095,000	227,095,000	0	100.0
補助金	313,760,000	208,338,000	△ 105,422,000	66.4
負担金	7,200,000	1,129,733	△ 6,070,267	15.7
分担金	6,100,000	5,150,000	△ 950,000	84.4

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
資本的支出	1,337,357,000	1,119,553,531	131,000,000	86,803,469	83.7
建設改良費	851,845,000	634,044,387	131,000,000	86,800,613	74.4
企業債償還金	485,512,000	485,509,144	0	2,856	100.0

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 229,740,798 円（翌年度財源充当額 7,700,000 円を除く）は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,637,618 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,074,696 円、繰越工事資金 15,600,000 円、過年度分損益勘定留保資金 98,206,701 円、当年度分損益勘定留保資金 94,221,783 円で補填されている。

建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

・ 真砂地域下水処理施設建設工事（機械・電気）	383,575,200 円
・ 令和 6 年度瀬戸処理区管渠施設 5 3 工区工事（繰越）	48,978,600 円
・ 令和 6 年度徳万地区管路施設 2 工区工事	37,456,100 円
・ 令和 5 年度大串処理区管渠施設 7 6 工区工事（繰越）	21,237,100 円
・ 令和 5 年度馬込地区管路施設工事（繰越）	20,266,400 円
・ 令和 5 年度瀬戸処理区管渠施設 5 2 工区工事（繰越）	19,320,000 円

3. 経営成績について

令和6年度の経営状況は、総収益（下水道事業収益）1,091,132,445 円、総費用（下水道事業費用）1,043,734,196 円で、当年度純利益は、47,398,249 円となっている。

(1) 収 益

総収益（下水道事業収益）は次表のとおりである。

(単位：円 ・ % 消費税抜)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営業 収益	下水道使用料	198,885,868	18.2	196,731,719	18.3	2,154,149	1.1
	その他の営業収益	458,800	0.0	198,300	0.0	260,500	131.4
	小 計	199,344,668	18.3	196,930,019	18.3	2,414,649	1.2
営 業 外 収 益		891,782,669	81.7	879,108,036	81.7	12,674,633	1.4
特 別 利 益		5,108	0.0	176,820	0.0	△ 171,712	△ 97.1
総 収 益		1,091,132,445	100.0	1,076,214,875	100.0	14,917,570	1.4

営業収益は 199,344,668 円となっている。

営業外収益は 891,782,669 円となっている。

(2) 費用

総費用（下水道事業費用）は次表のとおりである。

(単位：円・% 消費税抜)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
営 業 費 用	人件費	61,432,498	5.9	59,015,160	5.7	2,417,338	4.1
	委託料	181,628,999	17.4	176,964,912	17.1	4,664,087	2.6
	修繕費	24,391,003	2.3	27,161,881	2.6	△ 2,770,878	△ 10.2
	動力費	60,713,988	5.8	53,188,448	5.1	7,525,540	14.2
	薬品費	2,716,060	0.3	2,741,890	0.3	△ 25,830	△ 0.9
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
	補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
	負担金	8,497,004	0.8	8,279,293	0.8	217,711	2.6
	減価償却費	589,325,104	56.5	603,144,903	58.2	△ 13,819,799	△ 2.3
	資産減耗費	7,184,558	0.7	0	0.0	7,184,558	0.0
	その他	32,015,856	3.1	27,152,610	2.6	4,863,246	17.9
	小 計	967,905,070	92.7	957,649,097	92.4	10,255,973	1.1
営 業 外 費 用	支払利息	56,160,540	5.4	62,403,446	6.0	△ 6,242,906	△ 10.0
	その他	19,626,444	1.9	15,936,370	1.5	3,690,074	23.2
	小 計	75,786,984	7.3	78,339,816	7.6	△ 2,552,832	△ 3.3
特 別 損 失		42,142	0.0	32,639	0.0	9,503	29.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用		1,043,734,196	100.0	1,036,021,552	100.0	7,712,644	0.7

営業費用は 967,905,070 円となっている。

営業外費用は 75,786,984 円となっている。

(3) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

損益

(単位：円 ・ % 消費税抜)

区 分			6 年度 ①	5 年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常損益の部	営業損益	収益	199,344,668	196,930,019	2,414,649	1.2
		費用	967,905,070	957,649,097	10,255,973	1.1
		営業利益	△ 768,560,402	△ 760,719,078	△ 7,841,324	△ 1.0
	営業外損益	収益	891,782,669	879,108,036	12,674,633	1.4
		費用	75,786,984	78,339,816	△ 2,552,832	△ 3.3
		営業外利益	815,995,685	800,768,220	15,227,465	1.9
	経常利益		47,435,283	40,049,142	7,386,141	18.4
特別損益の部		利益	5,108	176,820	△ 171,712	-
		損失	42,142	32,639	9,503	0.0
		特別利益	△ 37,034	144,181	△ 181,215	-
当 年 度 純 利 益			47,398,249	40,193,323	7,204,926	17.9
前年度繰越利益剰余金			△ 55,656,921	△ 95,850,244	40,193,323	41.9
その他処分利益剰余金変動額			0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金			△ 8,258,672	△ 55,656,921	47,398,249	85.2

経常損益のうち営業利益は△768,560,402 円で、営業外利益は 815,995,685 円となっており、経常利益は 47,435,283 円となっている。

当年度純利益は 47,398,249 円で、前年度繰越利益剰余金△55,656,921 円と合わせた当年度未処分利益剰余金は△8,258,672 円となっている。

(4) 経営分析

経営分析の結果は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年 度	5 年 度	備 考
総収支比率	104.54	103.88	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.54	103.87	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	20.60	20.56	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※ これらの比率は、いずれも100％を上回るほど経営状態が良好であるとされている。

収益と費用の総体的な関連を示す「総収支比率」は 104.54％、経常的な収益と費用の関連を示す「経常収支比率」は 104.54％、事業の収益性を示す「営業収支比率」は 20.60％となっている。

4. 財政状態について

財政状態は次表のとおりである。

財政状態

(単位：円 ・ %)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固定資産	有形固定資産	14,710,594,190	94.9	14,728,397,896	94.9	△ 17,803,706	△ 0.1
	無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	14,710,594,190	94.9	14,728,397,896	94.9	△ 17,803,706	△ 0.1
流動資産		784,835,526	5.1	785,093,761	5.1	△ 258,235	0.0
資産合計		15,495,429,716	100.0	15,513,491,657	100.0	△ 18,061,941	△ 0.1
負債	固定負債	3,803,938,880	24.6	3,831,919,339	24.7	△ 27,980,459	△ 0.7
	流動負債	591,172,591	3.8	709,189,862	4.6	△ 118,017,271	△ 16.6
	繰延収益	8,050,024,485	52.0	8,196,581,945	52.8	△ 146,557,460	△ 1.8
負債合計		12,445,135,956	80.3	12,737,691,146	82.1	△ 292,555,190	△ 2.3
資本金		2,941,212,666	19.0	2,714,117,666	17.5	227,095,000	8.4
剰余金	資本剰余金	117,339,766	0.8	117,339,766	0.8	0	0.0
	利益剰余金	△ 8,258,672	△ 0.1	△ 55,656,921	△ 0.4	47,398,249	85.2
	計	109,081,094	0.7	61,682,845	0.4	47,398,249	△ 76.8
資本合計		3,050,293,760	19.7	2,775,800,511	17.9	274,493,249	9.9
負債・資本合計		15,495,429,716	100.0	15,513,491,657	100.0	△ 18,061,941	△ 0.1

(1) 資産

「固定資産」は 14,710,594,190 円、「流動資産」は 784,835,526 円で「資産合計」は 15,495,429,716 円となっている。

(2) 負債及び資本

負債

「固定負債」は 3,803,938,880 円、「流動負債」は 591,172,591 円、「繰延収益」は 8,050,024,485 円で「負債合計」は 12,445,135,956 円となっている。

資本

「資本金」は 2,941,212,666 円、「剰余金」は 109,081,094 円で「資本合計」が 3,050,293,760 円となっている。

5. むすび

以上が、令和6年度西海市下水道事業について審査した概要である。

本市の下水道事業の経営成績は、営業収益が 199,344,668 円、営業外収益が 891,782,669 円、営業費用が 967,905,070 円、営業外費用が 75,786,984 円、当年度純利益が 47,398,249 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると投資活動がマイナス、業務活動と財務活動がプラスになっており、企業経営上は資金的にも問題ないと言えるが、施設の統廃合や、不要施設の除却等を進め、固定資産の圧縮を図ることが重要である。

加えて、施設改修などのインフラ整備により適正な施設維持管理を図り、将来を見通した健全な事業運営が求められている。

今後も整備計画に基づいた施設整備を進め、市民生活に欠かすことの出来ない下水処理事業の安定運営に努められたい。